

安全投資計画等記載要領

- 一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受ける場合又は事業許可の更新を受ける場合には、安全投資計画及び事業収支見積書並びに安全投資実績及び事業収支実績報告書を提出する必要があります。ついで、以下の手続きに従って許可を受けてください。
- ① 申請書に必要事項をご記入いただき、必要書類（添付書類一覧参照）を添付の上、事業収支実績報告書については、公認会計士又は税理士の確認を受けてください。
 - ② 公認会計士又は税理士は事業収支実績報告書と裏付けとなる資料に齟齬がないか等を確認し、別に定める「**手続実施結果報告書**」を発行します。
 - ③ 申請者は、必要に応じて申請書の修正や、添付書類の追加等を行った上で、②の手続実施結果報告書を添付の上、最寄りの運輸支局又は運輸監理部（更新の場合には主たる事務所が存する土地を管轄する地方運輸支局又は運輸監理部）に、申請書の内容が分かる方が申請書をご持参・ご説明ください。

＜安全投資計画等の記載方法について＞

事業許可の申請について、平成 29 年 4 月 1 日より、従来の資料に加えて安全投資計画及び事業収支見積書の提出が義務づけられることとなりました。これらの記載方法について、以下のとおりお示します。

1. 安全投資計画

許可を受けようとする日を含む事業年度開始の日から有効期間満了日まで（有効期間満了日を超えて計画を作成する場合には事業年度終了日まで）を記載

更新までの期間における貸切バス事業の経営方針
(例) 観光輸送への対応の強化

新たに開校する学校のスクールバスを受託する。そのため、小型バスを3両増車する。

事業収支見積書の該当箇所を記載
(例) 2. 減価償却費、事業用自動車一覧3等

平成 年 月 日

住 所 _____
氏名または名称 _____
代表者氏名 _____

一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資計画

1. 計画期間
平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
（許可を受けようとする日を含む事業年度の開始日） （当該許可の有効期間満了日を含む事業年度の終了日）
許可を受けようとする日： 平成 年 月 日 当該許可の有効期間満了日： 平成 年 月 日

2. 更新までの期間における事業の展望

3. 更新までの期間に実施する事業及び安全投資の概要

年 目	事業概要	事業収支見積書における関連箇所
1年目 (平成 年度)	_____	事業収支見積書における関連箇所
2年目 (平成 年度)	_____	事業収支見積書における関連箇所
3年目 (平成 年度)	_____	事業収支見積書における関連箇所
4年目 (平成 年度)	_____	事業収支見積書における関連箇所
5年目 (平成 年度)	_____	事業収支見積書における関連箇所
6年目 (平成 年度)	_____	事業収支見積書における関連箇所

○運転者、運行管理者、整備管理者の確保予定人数

・確保計画

	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
運転者		人		人		人		人		人		人
運行管理者		人		人		人		人		人		人
整備管理者		人		人		人		人		人		人

年度末の合計人数を記載

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。
 ※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。
 ※各年度末時点の見込みを記載すること。

○車両取得予定台数及び保有車両台数

・確保計画

車種区分		平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
大型	増車		両		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両		両
	合計		両		両		両		両		両		両
小型	増車		両		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両		両
	合計		両		両		両		両		両		両
合計	増車		両		両		両		両		両		両
	減車		両		両		両		両		両		両
	合計		両		両		両		両		両		両

合計には年度末の合計台数を記載

※各年度末時点の見込みを記載すること。

○その他の安全確保のために必要な事項

①ドライブレコーダーの導入計画

車種区分	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
大型		両		両		両		両		両		両
中型		両		両		両		両		両		両
小型		両		両		両		両		両		両

年度毎の導入台数を記載

②適性診断の受診計画

・初任運転者雇用計画

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	人		人		人		人		人		人

初任運転者適性診断の対象となる者の合計人数を年度毎に記載

・高齢運転者雇用計画

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	人		人		人		人		人		人

高齢運転者適性診断の対象となる者の合計人数を年度毎に記載

③貸切バス事業者安全性評価認定申請計画

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度

※申請する年度に「○」を記入

④運輸安全マネジメント評価受診計画

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度

※受診する年度に「○」を記入

⑤その他安全の確保に対する投資計画

安全確保策の名称: _____

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度

その他に投資するものがある場合には、その投資内容毎に記載。項目が複数ある場合にはそれらを全て記載

2. 事業収支見積書

運送収入……………運賃、料金及び利用料
 ・旅客運賃……………旅客に係る運賃
 ・その他……………旅客運賃以外の運送収益
 (道路利用料)
 運送雑収……………運送収入以外の営業収益
 (物品管理料、広告料等)

給与……………基本給、時間外割増賃金等の合計
 手当……………通勤手当等の諸手当
 法定福利費……………健康保険、厚生年金保険、雇用保
 険、労働災害補償保険等社会保
 険の保険料事業主負担分
 厚生福利費……………医療・医薬品代、健康診断、食事補
 助金等

平成 年 月 日

住 所 _____
氏名または名称 _____
代表者氏名 _____

一般貸切旅客自動車運送事業 事業収支見積書

1. 計画期間
平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
(許可を受けようとする日を含む事業年度の開始日) (当該許可の有効期間満了日を含む事業年度の終了日)
許可を受けようとする日: 平成 年 月 日 当該許可の有効期間満了日: 平成 年 月 日

2. 一般貸切旅客自動車運送事業に係る事業収支見積り

	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成
営業収益	運送収入						
	旅客運賃						
	その他						
	運送雑収						
合計							
営業費用	給与						
	手当						
	賞与						
	法定福利費						
	厚生福利費						
	その他雑費						
	減価償却費						
	リース料						
	修繕費						
	適正化機関負担金						
その他運送費							
合計							
営業損益							
営業外収益							
営業外費用							
営業外損益							
経常損益							
他事業からの繰入							
<small>経常損益(他事業からの繰入)の繰入額</small>							

許可を受けようとする日を含む事業年度開始の日から有効期間満了日まで(有効期間満了日を超えて計画を作成する場合には事業年度終了日まで)を記載

事業用自動車一覧に記載された減価償却費の合計を記載

3. 一般貸切旅客自動車運送事業以外の事業の経営状況

平成 年度

(単位: 千円)

貸切バス事業以外の全事業について記載

	一般貸切旅客自動車運送事業	事業	事業	事業	事業	合計
営業収益						
営業費用						
営業損益						
営業外収益						
営業外費用						
営業外損益						
経常損益						
特別損益						
純利益						

○営業収益の算出根拠

平成 年度
 実績日車営業(※1) 円 × 期中平均車両数 (台) × 期中平均乗客率(※2) % × 365日 = 営業収益 円
 (期中平均運転者数) (人)

平成 年度
 実績日車営業(※1) 円 × 期中平均車両数 (台) × 期中平均乗客率(※2) % × 365日 = 営業収益 円
 (期中平均運転者数) (人)

平成 年度
 実績日車営業(※1) 円 × 期中平均車両数 (台) × 期中平均乗客率(※2) % × 365日 = 営業収益 円
 (期中平均運転者数) (人)

※1 新規許可申請時においては、運輸局管轄ブロックにおける平均実績日車営業とする。
 更新許可申請時においては、事業者の実績実績日車営業とする。なお、実績実績日車営業としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。
 ※2 新規許可申請時においては、運輸局管轄ブロックにおける平均乗客率とする。
 更新許可申請時においては、事業者の実績乗客率とする。なお、実績乗客率としない場合は、その根拠となる書面を添付すること。

【日車営業】
 ・新規許可申請時は運輸局管轄ブロック
 毎の平均日車営業
 ・更新許可申請時は事業者の実績実
 働日車営業（実績としない場合は、別
 書面で根拠を示すこと。）

○運転者への給与支払い内訳

	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
所定内賃金		千円		千円		千円		千円		千円		千円
所定内総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間		時間
時間外割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円		千円
時間外総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間		時間
休日割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円		千円
休日総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間		時間
深夜割増賃金		千円		千円		千円		千円		千円		千円
深夜総労働時間		時間		時間		時間		時間		時間		時間
給与合計		千円		千円		千円		千円		千円		千円

所定内賃金、時間外割増賃金、休日割
 増賃金及び深夜割増賃金については、全
 運転者に支払う賃金の合計を記載

○法定福利費内訳

	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
健康保険		千円		千円		千円		千円		千円		千円
厚生年金保険		千円		千円		千円		千円		千円		千円
雇用保険		千円		千円		千円		千円		千円		千円
労災保険		千円		千円		千円		千円		千円		千円
合計		千円		千円		千円		千円		千円		千円

健康保険、厚生年金保険、雇用保険
 及び労災保険については、保険料の事
 業主負担分の合計を記載

○厚生福利費のうち健康診断に係る費用

	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
健康診断		千円		千円		千円		千円		千円		千円

全運転者に要する額の合計を記載

※各年度末時点の見込みを記載すること。

各事業者が個別に定める減価償却年数に応じて計算されたものとする

事業用自動車一覧表
(平成 年度)

※各年度末時点の状況を記載すること。
※導入予定車両については見込みを記入すること。

車両登録番号	車種区分	初年度登録年月	取得年月	購入又はリースの別	購入費(千円)	リース費(千円)	原価償却費(千円)	修繕費(千円)	整備サイクル表No.	車両整備の自社・他社の別	年間走行距離(km)	ドライブレコーダーの装着の有無	ドライブレコーダー導入費(千円)	ASV技術の種類	後付ASV導入費(千円)
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
合計															

車検費、定期点検費、サイクル表に基づく予防整備費を含めた額とする

※「整備サイクル表」を複数作成する場合は、当該車両の「整備サイクル表」の「整備サイクル表No.」を記載すること。
※記載対象となるASV技術
・後側方視界情報提供装置(後側方カメラ) ・タイヤ空気圧注意喚起装置(タイヤ空気圧警報)
・ふらつき注意喚起装置(ふらつき警報) ・車間距離警報装置(車間距離警報)
・車線逸脱警報装置(車線逸脱警報) ・定速走行・車間距離制御装置(高速ACC)
・前方障害物衝突被害軽減ブレーキ制御装置(衝突被害軽減ブレーキ)
・車両横滑り時制動力・駆動力制御装置(ESC) ・ドライバー異常時対応システム

○その他運送費のうち安全確保のために必要な事項に係る費用

①ドライブレコーダーの導入費用

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

②適性診断の受診費用

・初任診断受診費用

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

・適齢診断受診費用

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

③貸切バス事業者安全性評価認定申請費用

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

④運輸安全マネジメント評価費用

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

⑤その他安全の確保に対する投資費用

安全確保策の名称: _____

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

①～⑤の合計

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	千円		千円		千円		千円		千円		千円

安全投資計画に記載した事項に要する費用の年度毎の合計を記載

このほか、貸借対照表と損益計算書を添付してください。

3. 安全投資実績

平成 年 月 日

住 所 _____
氏名または名称 _____
代表者氏名 _____

一般貸切旅客自動車運送事業 安全投資実績

1. 前回許可時の計画に対する実績の評価
別紙1のとおり

安全投資計画と同様に、過去の実績を記載

2. 運転者、運行管理者、整備管理者の確保実績

	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
運転者		人		人		人		人		人
運行管理者		人		人		人		人		人
整備管理者		人		人		人		人		人

※他の自動車運送事業の用に供する車両の運転者と兼務する者も含む。
※非正規雇用の者(「期間を定めずに雇われている者」以外の者)も含む。
※各年度末時点の実績を記入すること。

3. 車両の新規取得・代替の実績

車種区分	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
大型	増車		両		両		両		両	
	減車		両		両		両		両	
	合計		両		両		両		両	
中型	増車		両		両		両		両	
	減車		両		両		両		両	
	合計		両		両		両		両	
小型	増車		両		両		両		両	
	減車		両		両		両		両	
	合計		両		両		両		両	

※各年度末時点の実績を記入すること。

4. その他の安全確保のために必要な事項について
別紙2のとおり

計画の達成状況を記載。
(例) スクールバスを受注。2台増車等

別紙1

1. 前回許可時の計画に対する実績の評価

	計画	実績	未達成の場合の理由
1年目 (平成 年度)			
2年目 (平成 年度)			
3年目 (平成 年度)			
4年目 (平成 年度)			
5年目 (平成 年度)			

達成状況に対する評価と、達成できなかった場合にはその理由を記載。

○その他の安全確保のために必要な事項について

①ドライブレコーダーの導入実績

安全投資計画と同様に、過去の実績を記載

車種区分	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
大型		両		両		両		両		両		両
中型		両		両		両		両		両		両
小型		両		両		両		両		両		両

②適性診断の受診実績

・初任運転者雇用計画

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	人		人		人		人		人		人

・高齢運転者雇用実績

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	人		人		人		人		人		人

③貸切バス事業者安全性評価認定申請実績

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度

※申請する年度に「○」を記入

④運輸安全マネジメント評価受診実績

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度

※受信する年度に「○」を記入

⑤その他安全の確保に対する投資実績

安全確保策の名称: _____

平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度

4. 事業収支実績報告書

事業収支見積書と同様に記載してください。なお、記載する内容は、前回許可の更新を受けた年の事業年度開始日から、許可の有効期間満了日までの期間の実績となります。